

第 1 回木曾地域の高校の将来像を考える協議会 資料

木曾青峰高等学校長 横野 秀昭

1 各学科・課程の特徴 (進路状況の数字は学科内の%。過去 3 年分)

- (1) 普通科 進学・就職等の多様な進路に対応。
四大 50.6 (国 9.6 私 41.0) 短大 11.8 専門学校 25.3 就職 9.6 その他 2.8
- (2) 理数科 大学進学をめざす。土曜授業 (年 18 日)。
四大 86.2 (国 41.3 私 44.9) 短大 0.9 専門学校 2.8 就職 0 その他 10.1
- (3) 森林環境科 森林資源活用・野菜栽培等の技術を学ぶ。資格取得。
四大 8.9 (国 0.9 私 8.0) 短大 4.4 専門学校 33.6 就職 52.2 その他 0.9
- (4) インテリア科 木材加工技術・デザインを学ぶ。
四大 8.7 (国 1.9 私 6.8) 短大 11.7 専門学校 52.4 就職 24.3 その他 2.9
- (5) 定時制普通科 基礎学力・生きる力を身につける。
四大 0 (国 0 私 0) 短大 5.9 専門学校 5.9 就職 41.2 その他 35.3

2 各学科・課程の課題

- (1) 普通科 募集のわくが狭い。(表 1, 2) 学科としての特徴が少ない。他の 3 学科にある「課題研究」がなく、探究的な学びの側面が弱い。
- (2) 理数科 本来であれば普通科へ進む生徒の受け皿になっている面も。学科内での学力差が拡大。40 名を集めることが困難。
- (3) 森林環境科 学びを活かした進路が減少。40 名を集めることが困難。「長野県総合 5 か年計画」(H30) では、「林業・木工関係人材育成の拠点形成…『林業・木工を学ぶなら信州木曾へ』」が示され(第 5 編 p147)、本校とともに林業大学校、上松技術専門校といった学びの場が集積していることを活用した教育の場作りが提言されている。
- (4) インテリア科 学びを活かした進路が減少。40 名を集めることが困難。
- (5) 定時制普通科 志願者の減少。

3 課題克服のためにー「夢に挑戦する学び」モデル校への応募ー

- (1) 少人数学級を研究する高校 少子化の進行を視野に入れた少人数学級の導入・普通科の拡充等を構想。
- (2) 高度な産業教育を推進する高校 林業大学校・上松技術専門校等との連携強化を構想。

表 1 各学科・課程入学者数の推移 (普通科以外の募集定員は各 40。太字は募集定員を満たしたものの。)

	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
普通	116	113	108	127	93	76	78	64	41	37	39	38
普募	120			160	80				40			
理数	37	40	36	31	29	31	37	33	41	30	37	40
森林	26	37	31	41	39	40	39	41	40	41	35	32
イ	41	38	37	40	40	28	34	40	30	39	35	40
定時	7	6	11	13	10	6	7	9	8	2	4	2

表 2 第 1 回志願予定数と入学者数

	H29 選抜		H30 選抜		H31 選抜	
	第 1 回志願	入学者数	第 1 回志願	入学者数	第 1 回志望	第 2 回志願
普通科	67	39	61	38	50	37
理数科	19	37	24	40	24	27
森林環境科	27	35	31	32	29	28
インテリア科	32	35	34	40	20	25

第1回木曾地域の高校の将来像を考える協議会 資料

蘇南高等学校長 小幡 正樹

1. 学級数・入学者数の変遷（抜粋）

年度	S28	S37	S38	S60	H9	H21	H30
学級数	普3	普2 商1	普3 商1 電1	普2 商1 電1	普1 商1 電1	総合2	総合2
入学者数	103	144	226	175	117	61	69

※普・普通科 商・商業科 電・電気科 総合・総合学科の略

2. 地域の期待に応える本校の学科構成

- ・昭和25年 南部6中学校から木曾福島町の3高校へ151名、岐阜県の高校へ153名進学
- ・昭和28年 普通科3学級規模の組合立高校として発足
- ・昭和37年 インナーコースであった商業課程を商業科として新設（就職への対応）
- ・昭和38年 電気科新設（高度経済成長への対応、他に中野実、岩村田、箕輪、池田工に設置）
- ・昭和60年 少子化に対応するため、普通科1学級減（その後、平成9年にも普通科1学級減）
- ・平成21年 普・商・電3科の特長を生かしつつ学級減に対応するため、総合学科に移行
- ・平成30年 総合学科設置10周年記念式典挙行

3. 総合学科転換後の入学生数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
郡内	43	65	39	39	44	37	36	50	47	39
郡外	0	0	2	2	0	1	7	4	3	6
県外	17	9	5	10	14	15	11	11	24	24
合計	60	74	46	51	58	53	54	65	74	69
※1	194	198	173	156	145	154	161	166	183	197
※2	47.9%	41.2%	40.5%	40.4%	51.4%	38.2%	30.4%	68.6%	42.9%	60.0%

※1 年度当初全校生徒数（網掛けは160人以下の年度）

※2 南木曾中学校卒業者の本校進学率（網掛けは50%未満の年度）

4. 総合学科の理念（文科省ホームページより）

- ・幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視すること。
- ・将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視すること。

5. 本校の特色（課題含む）

- ・普商電3科の特色を文理系列・経営ビジネス系列・ものづくり系列として残し、地域の期待に応えられる人材育成を行っている。総合学科設置後10年で、地域にもその理念が浸透した。
- ・2学級の小規模校ということもあり、幅広い選択科目を置くことはできないので、キャリア教育や主体的対話的で深い学びの推進に力点を置いている。
- ・地域高校の特徴を生かした地域資源（ヒト・モノ）との連携を図り、蘇南版信州学を深化させている（イタドリの食材化、ろくろ細工、外国人観光客への案内作成等）。
- ・少人数での学習と進学にも就職にも対応できる個別指導体制によって成果をあげている。昨年度、12年ぶりに国公立4年制大学複数名合格を果たし、今年度はJ R東海、アイシンAW、町役場等への就職も決定している。
- ・少人数のため、生徒会活動・クラブ活動等、スケールメリットを生かした活動が困難である。
- ・少子化が長期にわたって進行していく中で、活力ある学びのあり方を模索していく必要がある。

「高校改革 ～夢に挑戦する学び～ 実施方針」について

長野県教育委員会

すべての生徒が自らの夢を見つけ、夢に挑戦する学びの実現をめざして

新たな学びの推進

1 すべての高校が、これからの時代に必要とされる力を生徒に育む新たな学びに転換します。

(1) 「探究的な学び」の推進

○「知識・技能」だけでなく、「思考力・判断力・表現力等」や「主体性を持って多様な人々と協働的に学ぶ態度」を育む学びの推進

(2) 各校の学びを体系的に示す「3つの方針」の策定と運用

○「3つの方針」をすべての県立高校で策定

「生徒育成方針」

・卒業までに生徒にどのような力をつけるのかを示す

「教育課程編成・実施方針」

・学校全体として教育活動をどのように展開するのかを示す

「生徒募集方針」

・入学を希望する生徒へのメッセージとして、どのような生徒の入学を待っているか、どのような学校でどのような学びができるかを示す

○「生徒育成方針」の実効性を検証するフィードバックシステムの構築（卒業生進路先への調査等）

(3) 入学者選抜制度の改革

2 夢に挑戦できる多様な学びの場、学びの仕組みを整備充実します。

(1) 多様な学びの場の整備充実

○総合学科高校、総合技術高校、多部制・単位制高校の充実・拡大、通信制の改革

○モデル校方式による新たな学びの場の創造

(2) 多様な学びの仕組みの整備充実

○ICT活用の推進 ○高校間連携・高大連携の推進
○特別支援教育の充実 ○デュアルシステムの拡大等

3 新たな学びにふさわしい環境を整備します。

(1) 学習環境・生活環境の整備

○再編に係る施設・設備の整備
○既存校も計画的に整備（空調設備・洋式トイレ等）

(2) ICT環境の整備と充実

(3) 新たな学び推進のための人的配置

○ICT支援員等の外部人材・専門人材の活用

再編・整備計画

4 さらになる少子化の進行に的確に対応します。

(1) 都市部（近距離に複数校、学びの場が確保できる）

○小規模校分立を回避、教育効果・投資効果を最大化
○新しい時代にふさわしい新しい学校を再編・整備

(2) 中山間地（学びの場の保障が必要）

○魅力的な学びの場の創造に向けて、地域と協力して最大限の努力

5 多様な学びの場を全県に適切に配置します。

(1) 配置の基本的な考え方

○地域全体及び県全体の高校の将来像を総合的に検討

(2) 校種ごとの配置の考え方

○普通高校、定時制高校 旧12通学区を基本に配置

○専門高校 旧12通学区を基本に、より広域にも配置

○総合学科高校 4通学区を基本に配置

○多部制・単位制高校 4通学区を基本に配置

○通信制高校 東北信・中南北信への配置を基本に、サテライト校の配置等も含めて検討

(3) モデル校の配置の考え方

○モデル校の特性と全県のバランスを考慮して配置

(4) 広域の検討が必要な場合の配置の考え方

○地域の意見も聞きながら県教育委員会が広域的・多角的に判断

(5) 再編にともなう校地・校舎等の後利用の考え方

○地域の意見も聞きながら、有効活用できるように検討

6 地域での検討を踏まえて「再編・整備計画」を確定し、再編を実施しない既存校も含めて計画的に整備を進めます。

(1) 地域での検討

○「高校の将来像を考える地域の協議会」を設置

「高校の将来像を考える地域の協議会」

○2019年9月までに旧12通学区ごとに順次設置

○旧通学区内の将来を見据えた高校の学びのあり方と具体的な高校の配置について検討

○県教育委員会に対して意見・提案

(2) 「再編・整備計画」の確定

○「協議会」の意見・提案を踏まえ、全県の視野に立って確定

スケジュール

2020年3月「再編・整備計画（一次分）」策定

2021年3月「再編・整備計画」確定

高校改革は地域振興や県発展の大きな礎であると捉えて、教育委員会のみならず県の組織全体で取り組みます。

(資料1)

旧第10通学区中学校卒業生数の予測

長野県教育委員会 高校教育課
(単位：人)

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2017年と 2033年 との増減	2017年に対 する2033年 の比率
H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45		
10区	210	214	203	213	207	191	171	196	184	171	165	170	155	149	135	117	-93	55.7%
前年度比 増減	—	4	-11	10	-6	-16	7	-27	25	-12	-6	5	-15	-6	-14	-18		

(2018年9月作成)

注) 2027年までは、2018年度学校基本調査による数。2028年以降は、2018年度長野県人口異動調査による数。

